

県政協議会

平成三十年二月二十二日（木）

本会議終了後

一、平成二十九年年度二月補正予算（案）の概要について（追加提案分）

二、その他

平成29年度2月補正予算(案)の概要について (2月23日追加提案分)

平成30年2月22日

(単位：千円)

一 予算規模

一般会計

補正額 22,776,378

補正後の規模 629,772,912

前年度2月補正後予算との対比 7,702,710
(1.2%増)

《補正予算の財源》

特定財源 22,232,724

分担金及び負担金 2,167,190

国庫支出金 12,950,345

県債 6,919,500

その他 195,689

一般財源 543,654

繰入金 543,654

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算(案)は、国の補正予算に対応した農業生産基盤の強化等の取組や公共事業のほか、除雪費について計上した。

I 国の補正予算に対応した事業

- (1) 出会い・結婚・子育てに温かい社会づくり事業 7,903
社会全体で結婚や子育てを応援するという気運を高めるため、出会いから結婚、出産、子育てまでの情報を、子育て世代を中心とした県民へ直接的に伝える仕組みを構築する。
・事業内容 理美容院による結婚・子育て支援情報等の発信
結婚・子育て関連ウェブサイトの再構築
あきた子育てふれあいカードの協賛店舗の新規開拓 等
- (2) 鉄道軌道輸送対策事業 148,563
安全な鉄道輸送を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備等に対し助成する。
・補助先 秋田内陸縦貫鉄道(株)、由利高原鉄道(株)
・事業内容 レール・枕木交換、トンネル改修、橋梁補修 等
・補助率 県2/3(1/3国直接補助)
- (3) 障害児・者施設整備補助事業 275,858
社会福祉法人等が行う施設整備に対し助成する。
・補助先 17施設
・補助率 国1/2、県1/4
- (4) 担い手確保・経営強化支援事業 261,864
経営の規模拡大や複合化を図るために必要な機械等を導入する担い手に対し助成する。
・補助対象 トラクター、田植機、乾燥機、コンバイン 等
・補助率 国1/2(上限:法人3,000万円、法人以外1,500万円)
- (5) 販売を起点とした秋田米総合支援事業 24,346
意欲ある農業者等が行う土地利用型作物の収益性の向上を図るための取組に対し助成する。
・実施地区 小坂町荒谷地区
・事業内容 乾燥調製施設の整備
・補助率 国1/2
- (6) 産地パワーアップ事業 853,309
意欲ある農業者等が行う高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対し助成する。

- ・実施地区 大潟村大潟地区 たまねぎ乾燥・調製・冷蔵施設
湯沢市山田地区 野菜・花き集出荷施設
羽後町新成地区 花き集出荷施設
- ・事業内容 共同利用施設の整備
- ・補助率 国 1/2

(7) 花き種苗センター再編整備事業 574,487

更なる花き生産の拡大に向けた種苗供給体制の再編・強化のため、老朽化した花き種苗センターの機能を見直し、農業試験場の敷地内へ移転する。

- ・事業期間 平成 29～31 年度
- ・想定事業費 9.5 億円程度
- ・事業内容 新センターの整備等

(8) 合板・製材生産性強化対策事業 1,560,226

合板・製材の生産性向上と木材の安定供給を一体的に図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備等に対し助成する。

①川上対策事業 1,115,728 千円

- ・事業内容 高性能林業機械の導入 (国 1/2)
間伐材生産・路網整備 (定額)
- ・補助先 森林組合、林業事業体

②川下対策事業 444,498 千円

- ・事業内容 木材加工流通施設の整備 (国 1/2)
- ・補助先 木材関連業者

(9) 路網整備強化対策事業 235,000

合板・製材の生産性向上と木材の安定供給を一体的に図るため、林業専用道を整備する。

○公共事業

(1) 国庫補助事業 17,515,089

- ・土地改良 11,439,122 (11,083,466 → 22,522,588)
- ・道路・橋りょう 849,407 (10,565,790 → 11,415,197)
- ・林野 955,855 (5,955,739 → 6,911,594)
- ・砂防 280,000 (1,723,074 → 2,003,074)
- ・河川 2,090,000 (4,010,150 → 6,100,150)
- ・農地防災 1,183,000 (2,584,030 → 3,767,030)
- ・水産基盤 179,500 (1,107,412 → 1,286,912)
- ・その他 538,205 (8,374,170 → 8,912,375)

(2) 国直轄事業負担金 706,577

- ・耕地 373,608 (462,222 → 835,830)
- ・土木 332,969 (6,858,748 → 7,191,717)

Ⅱ その他

(1) 除雪費

510,500

今冬の除雪費の見込みにより、道路除雪費等を増額する。

- ・道路 313,800 千円 (5,277,000 → 5,590,800)
- ・空港 196,700 千円 (187,000 → 383,700)